



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,115	8.9	2,778	23.1	2,818	37.3	1,671	21.5
2022年3月期第3四半期	34,985	—	2,256	△6.5	2,053	△11.8	1,375	△8.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,189百万円(38.3%) 2022年3月期第3四半期 2,305百万円(25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 161.90	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	円 銭 133.27	円 銭 —

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	124,419	48,140	36.1	4,346.35
2022年3月期	123,425	45,558	34.5	4,127.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 44,868百万円 2022年3月期 42,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	51,300	9.7	3,300	9.9	3,200	20.5	1,850	0.9	179.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	11,344,181株	2022年3月期	11,344,181株
2023年3月期3Q	1,020,944株	2022年3月期	1,020,692株
2023年3月期3Q	10,323,374株	2022年3月期3Q	10,323,675株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中、緩やかな景気の持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰に伴う物価上昇、急激な円安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、一昨年8月に開業したKABUTO ONEや昨年4月に100%連結子会社となった(株)シンヨウ・ロジの寄与等があり、売上高は381億15百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は27億78百万円(同23.1%増)となりました。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により28億18百万円(同37.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億71百万円(同21.5%増)となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、国内業務において、コロナ禍における行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進む中、業務用飲料等の荷動きが回復基調となり、更に前期に獲得した新規荷主も業績に寄与いたしました。国際業務においても行動制限の緩和が進む中、海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回りました。また、昨年4月に100%連結子会社となった(株)シンヨウ・ロジも堅調な業績となりました。この結果、売上高は184億2百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業利益は20億59百万円(同16.6%増)となりました。

<食品部門>

食品部門においても、社会経済活動の正常化が進む中、外食業界の需要は回復基調となり、量販店向けの販売も堅調に推移し、量販・外食向けである精米販売は46千玄米トン(前年同期比13.2%増)となりました。玄米販売は米価の先高感により令和3年産米が堅調な販売となり、令和4年産の需給も締まり、他卸売業者や一般小売店が積極的に調達したこと等により、18千玄米トン(同10.2%増)となり、総販売数量は64千玄米トン(同12.4%増)となりました。この結果、売上高は154億38百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は、昨年2月に稼働した印西精米センターの減価償却費の費用増はあったものの、棚卸資産評価損の費用減等により77百万円(同1.9%増)となりました。

<情報部門>

情報部門では、常駐型ビジネスでの汎用機基盤の開発、運用業務の新規獲得、拡大等により、売上高は11億92百万円(前年同期比3.9%増)となりました。また、営業利益は開発の内製化を進めたことや前期に実施したグループシステム基盤構築のシステム投資費用の費用減もあり33百万円(前年同期は0百万円)となりました。

<不動産部門>

不動産部門では、一昨年8月にKABUTO ONEが開業したこと等により、売上高は30億81百万円(前年同期比15.9%増)となりました。また、営業利益は前期に計上したKABUTO ONEの不動産取得税等の費用減もあり15億49百万円(同36.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、食品部門の販売による棚卸資産の減少や減価償却による有形固定資産の減少等がありましたが、のれんの発生による無形固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比9億94百万円増加し、1,244億19百万円となりました。

②負債

負債合計は、返済による有利子負債の減少等から、前連結会計年度末比15億87百万円減少し、762億79百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比25億82百万円増加し、481億40百万円となりました。

た。

この結果、自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末は34.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高については物流部門では堅調に推移したものの、食品部門において量販店への精米販売数量が計画未達だったこと等により計画を下回りました。一方、営業利益及び経常利益は物流部門や不動産部門が堅調に推移したことにより業績計画を上回りました。更に営業外収益における受取配当金の増加等もあり、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても業績計画を上回りました。

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、食品部門における精米販売数量の計画未達や物流部門における物価上昇等による作業コストや修繕コストの増加等が懸念されるものの、物流部門や不動産部門は堅調に推移すると見込み、2022年11月4日に公表した連結業績予想は据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,459	7,518
受取手形、売掛金及び契約資産	6,225	6,521
棚卸資産	1,568	789
その他	4,774	3,898
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	20,025	18,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,401	26,479
土地	50,433	50,573
その他（純額）	8,824	8,504
有形固定資産合計	86,660	85,557
無形固定資産	982	1,917
投資その他の資産		
投資有価証券	14,229	16,113
その他	1,403	2,024
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	15,596	18,101
固定資産合計	103,239	105,576
繰延資産	160	115
資産合計	123,425	124,419
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,506	2,298
短期借入金	5,141	4,100
1年内返済予定の長期借入金	5,264	5,279
1年内償還予定の社債	901	7,711
その他	3,525	4,052
流動負債合計	17,339	23,443
固定負債		
社債	23,331	16,011
長期借入金	21,522	21,002
環境対策引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,622	1,603
資産除去債務	2,334	2,396
その他	11,715	11,821
固定負債合計	60,527	52,836
負債合計	77,867	76,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	22,379	23,480
自己株式	△2,234	△2,234
株主資本合計	34,448	35,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,304	6,381
繰延ヘッジ損益	-	76
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△17	△12
その他の包括利益累計額合計	8,159	9,318
非支配株主持分	2,950	3,272
純資産合計	45,558	48,140
負債純資産合計	123,425	124,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	34,985	38,115
営業原価	30,579	32,541
営業総利益	4,405	5,573
販売費及び一般管理費	2,149	2,794
営業利益	2,256	2,778
営業外収益		
受取配当金	343	456
その他	8	21
営業外収益合計	351	477
営業外費用		
支払利息	440	371
その他	113	66
営業外費用合計	554	437
経常利益	2,053	2,818
特別利益		
固定資産売却益	4	60
投資有価証券売却益	233	34
特別利益合計	237	95
特別損失		
固定資産除却損	26	10
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	26	11
税金等調整前四半期純利益	2,265	2,902
法人税等	756	979
四半期純利益	1,508	1,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375	1,671

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,508	1,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	1,149
繰延ヘッジ損益	-	110
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	796	1,265
四半期包括利益	2,305	3,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,092	2,830
非支配株主に係る四半期包括利益	212	358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	16,502	14,676	1,147	2,658	34,985	—	34,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	0	195	71	507	△507	—
計	16,743	14,676	1,343	2,729	35,492	△507	34,985
セグメント利益	1,766	76	0	1,138	2,981	△725	2,256

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	18,402	15,438	1,192	3,081	38,115	—	38,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	6	209	66	820	△820	—
計	18,940	15,445	1,401	3,148	38,935	△820	38,115
セグメント利益	2,059	77	33	1,549	3,720	△942	2,778

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△780百万円、のれん償却額△169百万円及び未実現利益調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社シンヨウ・ロジの全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,132百万円であります。

なお、発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	13,442	—	—	—	13,442
国際物流	1,861	—	—	—	1,861
玄米卸売販売	—	3,398	—	—	3,398
精米卸売販売	—	10,758	—	—	10,758
システム開発、保守等	—	—	1,054	—	1,054
棚卸支援機器レンタル	—	—	84	—	84
その他	194	519	8	74	797
顧客との契約から生じる収益	15,498	14,676	1,147	74	31,397
その他の収益	1,003	—	—	2,584	3,588
外部顧客への売上高	16,502	14,676	1,147	2,658	34,985

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	15,052	—	—	—	15,052
国際物流	2,231	—	—	—	2,231
玄米卸売販売	—	3,400	—	—	3,400
精米卸売販売	—	11,501	—	—	11,501
システム開発、保守等	—	—	1,105	—	1,105
棚卸支援機器レンタル	—	—	83	—	83
その他	162	528	2	78	771
顧客との契約から生じる収益	17,446	15,431	1,192	78	34,148
その他の収益	955	7	—	3,003	3,966
外部顧客への売上高	18,402	15,438	1,192	3,081	38,115